

No. 8
1985.1

O D F C
公庫レポート

昭和59・60年度設備投資計画調査報告 — 修正計画 —	1
21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案(吉川博也)	52
公庫業務統計	126
沖縄県経済統計	130

沖縄振興開発金融公庫
調査部

目 次

〈はじめに〉

I. 沖縄経済の課題と位置づけ

1. 「沖縄県経済計量モデル」による結論

(1) 経済循環における域外取引と自立の意味

(2) 沖縄経済の将来予測

〈依然として大きな入超〉

(3) 公共投資の沖縄経済への影響

〈誘発効果は期待薄〉

(4) 観光収入の沖縄経済への影響

〈大きな移出効果〉

2. 21世紀沖縄の日本における特異な位置

〈四全総策定準備作業報告との比較展望〉

(1) 21世紀へ向けてのシナリオ

(2) 人口構造と地域社会——高齢化社会

(3) 都市化の進展と課題

(4) 技術革新と産業

II. 21世紀の時代主張と沖縄の県民特性

1. 近代化理論の再検討

2. 開発主体としての沖縄県民特性

(1) 歴史としての地域性

(2) 県民性の構造分析

3. 内発的経済開発の必要性

(1) 東南アジア第三世代の経済学者の主張

(2) 沖縄を巡る開発理念の対立と現実

III. 内発的発展のための戦略

1. 内発的発展のための基盤整備

(1) 1次、2次振計の開発手段と特性

(2) 大規模プロジェクトのシステム化

2. 具体的な戦略の提案

(1) 網の目の粗い集積効果と兼用機能集積効果——島しょ政策原理の開発

(2) 地縁技術の組織化——新沖縄学の提案

(3) 熱帯型都市技術の開発——風土ソシヤル・テクノロジー

3. 内発的発展のためのポリシー・パッケージ

——要 旨——

1. 二次振計終了時点の沖縄経済を「沖縄県経済計量モデル」によって予測すると、①県際勘定では依然として大きな入越でかつ、財政依存度も更に高まる。②仮に公共投資が伸びたとしても、設備投資、純生産等がほとんど伸びず県経済の実質的な発展とはならない。③また現在、県際収支に大きく貢献している観光は引き続いて将来も大きな効果を持つことが明らかになった。
2. この県際収支の改善を図るためには生産構造の改善が必要であり、そのための政策は、「経済自立」政策と呼ばれるものである。だが、それは短期的政策や県内部における努力のみではなく、外部環境も考慮しなければ解決が不可能である。そこで21世紀の沖縄が、日本全体の中で相対的にどの様に位置づけられるかを明らかにして、効果的な政策課題を明確にすることが必要である。
3. 21世紀の予測は、地域社会への影響の大きい人口数・人口構造、都市化現象、技術革新の分野を中心に行った。その結果、沖縄県はわが国全体の傾向とはかなり異なるということが明らかになった。従って日本での地域政策一般の適用ではなく、沖縄のこの特異な位置づけ、すなわち外部条件を活用した「開かれた経済自立」政策が必要となる。
さて21世紀の沖縄の地域づくりを進めていくのは、言うまでもなく県民が主体、主役なのであって、この外部条件を生かすも殺すもこの主体にかかっている。
「開発主体としての県民特性」をみると、日本全体が多様化・柔構造化している中で県民は郷土に対する強い愛着とこだわりである「ウチナー意識」を持っていることがわかる。そこでは開かれた自立からより個性を発揮しやすい「内発的経済開発」が必要である。
4. 「内発的経済開発」を進める上で、第1次、第2次振計の開発特性である大規模開発主

義はある面で問題性を含んでいる。この問題を解決するために、内発的発展の為の基盤整備と戦略の提案を行った。基盤整備では、大規模開発を手段とした柔構造社会システム化と地域補完プロジェクトの提案を行った。内発的戦略は、網の目の粗い集積効果と兼用機能集積効果による「島しょ政策原理の開発」、第2次振計の856プロジェクト中沖縄の地域特性、すなわち亜熱帯・島しょ性を反映した77プロジェクトの「地縁技術の組織化」、そして那覇の都市再開発を実践的なケースとした「熱帯型都市技術の提案」を行った。最後にこれらの内発的開発を体系的、時間的に展開するために、1985～2000年にかけてのポリシー・パッケージを提案した。